

令和5年度「第3次青森県子ども・若者育成支援推進計画」関連事業一覧

【基本目標Ⅳ】 子ども・若者の成長を社会全体で支える環境づくり

重点目標12 家庭・学校・地域の相互連携による教育力向上を推進します

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目				重点枠事業	新規継続	R4 予算額 (千円)	R5 予算額 (千円)	令和4年度の取組状況	令和5年度の主な事業内容	施策の 方向性等
				12	4	12	13							
1	総務部	総務学事課	幼稚園の子育て支援活動事業 (特色教育支援経費補助)	12					39,840	38,880	幼稚園の施設又は教育機能を広く開放することを積極的に推進するため、地域の子どもたちを対象とした遊びの場の提供や保護者に対する教育相談事業に要する経費について、44法人67園に対して補助金を交付した。	幼稚園の施設又は教育機能を広く開放することを積極的に推進するため、地域の子どもたちを対象とした遊びの場の提供や保護者に対する教育相談事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	1①②、2①	
2	環境生活部	青少年・男女 共同参画課	地域の見守りで輝く笑顔推進事業 【重点目標1、4、13に再掲】	1	4	12	13		2,112	3,344	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動、他人を思いやり命を大切にすることを育む対話集会や各種媒体を活用した普及啓発等を実施した。 また、未来応援メッセージソング「笑顔の未来へ」を対話集会で活用するとともに、県内全小・中・高校と特別支援学校へ、相談先ステッカーを配付するなどの普及啓発を実施した。	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動、他人を思いやり命を大切にすることを育む対話集会や各種媒体を活用した普及啓発等を実施する。	1①	
3	環境生活部	環境政策課	あおもり環境人財育成推進事業 【重点目標2に再掲】	2	12			重点枠事業	18,315	18,083	・県内3大学を拠点として、SDGsの考え方や将来の脱炭素社会の視点を有する若手環境人財の育成を推進するため講義や講演会、高校との連携授業を実施した。 ・環境活動以外の実践団体3団体が、清掃活動等の環境配慮行動をプラスして事業を実施し、小中学生とその家族等が参加した。	・大学を拠点として、SDGsの考え方や将来の脱炭素社会の視点を有する若手環境人財の育成を推進する。 ・環境活動以外の実践団体が環境配慮行動をプラスして事業を実施することで、地域における環境配慮行動の拡大につなげる。	3② 3④	
4	環境生活部	環境政策課	環境教育推進事業 【重点目標2に再掲】	2	12				1,980	2,067	・県内小学校49校で環境出前講座を93回開催し、2,111名の児童が環境に配慮した行動の実践方法等について環境教育プログラム(ゲーム形式)により学習した。 ・環境月間啓発イベントにおいて、こどもエコクラブが作成した壁新聞を掲示し、来場者に活動を紹介した。	・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協働による環境出前講座を開催する。 ・こどもエコクラブの活動を支援するため、こどもエコクラブのサポーター及びコーディネーターを対象とした研修会や随時の情報提供を行う。	1① 3②	
5	健康福祉部 教育庁	こどもみらい 課 生涯学習課	放課後子ども総合プラン市町村 担当者連絡会議(地域学校協働 活動推進事業) 【重点目標13に再掲】	12	13				-	-	放課後子ども総合プランの推進に係る市町村担当者連絡会議を令和4年6月22日に開催した。	放課後子ども総合プランの推進に係る市町村担当者連絡会議を開催する。	2①	
6	健康福祉部	こどもみらい 課	子ども・子育て支援事業支援計 画推進事業 【重点目標13に再掲】	12	13				1,321	1,156	「青森県子ども・子育て支援推進会議」と「青森県子ども・子育て支援推進本部」とで連携を図りながら、計画の実施状況の把握・点検及び公表等を含め計画の推進を図った。	「青森県子ども・子育て支援推進会議」と「青森県子ども・子育て支援推進本部」とで連携を図りながら、計画の実施状況の把握・点検及び公表等を含め計画の推進を図る。	1②、3②④	
7	健康福祉部	こどもみらい 課	子どもの未来応援ネットワーク 強化事業	8	12				2,428	10,228	貧困などの様々な課題を抱える子どもや保護者への支援が届くようにするため、関係団体のネットワークを強化し取組を促進させるとともに、子どもの居場所づくり運営団体等への支援を行った。	貧困などの様々な課題を抱える子どもや保護者への支援が届くようにするため、関係団体のネットワークを強化し取組を促進させるとともに、子どもの居場所づくり運営団体等への支援を行う。	3①	
8	健康福祉部	こどもみらい 課	放課後子どもプラン推進事業 (放課後児童健全育成事業)	12	13				794,109	828,408	35市町村(388件、施設で重複あり)に対し、事業に要する経費を補助した。	市町村が行う放課後児童健全育成事業に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	3①	

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目				重点枠事業	新規継続	R4 予算額 (千円)	R5 予算額 (千円)	令和4年度の取組状況	令和5年度の主な事業内容	施策の 方向性等
9	教育庁	学校教育課	学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業 【重点目標4、6、7に再掲】	4	6	7	12		継続	147,696	155,883	スクールカウンセラーについて、県内全ての公立小・中学校への定期派遣及び市町村教育委員会からの要請に応じた緊急派遣を行うとともに、県立高等学校8校と県立特別支援学校1校への定期派遣を実施した。 また、小中連携型配置校及び同一市町村で同一スクールカウンセラーが配置されている学校で配置日時(時間)の弾力的運用を実施し、効率的・効果的な活用を促進した。 スクールソーシャルワーカーについて、各教育事務所に3～5名配置し、全小・中学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校に6名配置し、地区の各校の要請に応じて対応した。	スクールカウンセラーについて、県内全ての公立小・中学校への定期派遣及び市町村教育委員会からの要請に応じた緊急派遣を行うとともに、県立高等学校7校と県立特別支援学校1校への定期派遣を行う。 また、小中連携型配置校及び同一市町村で同一スクールカウンセラーが配置されている学校で配置日時(時間)の弾力的運用を実施し、効率的・効果的な活用を促進する。 スクールソーシャルワーカーについて、各教育事務所に3～5名配置し、全小・中学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校に6名配置し、地区の各校の要請に応じて派遣する。	1②、2①
10	教育庁	教職員課	学校評議員配置事業	12					継続	2,341	1,361	県立学校68校(校舎を含む。)に学校評議員が配置され、学校運営に関する意見を聴取し、学校・家庭・地域が連携協力しながら特色ある教育活動が展開された。	県立学校長が、保護者や地域住民等の代表者で構成される学校評議員から、学校運営に関する意見を聴取すること等により、家庭や地域と連携しながら特色ある教育活動を展開する。	2①
11	教育庁	生涯学習課	放課後子ども総合プラン(放課後子ども教室推進事業費補助、地域学校協働活動推進事業) 【重点目標13に再掲】	12	13				継続	41,606	40,776	「放課後子ども教室」を開設する市町村への支援(16市町村で62教室)や「放課後子ども総合プラン」に関わる研修(参加者数のべ約803名)を県内各地域で行い、コーディネーター等の資質向上を図った。	引き続き、「放課後子ども教室」を開設する市町村の支援や「放課後子ども総合プラン」に関わる人材の研修機会の提供に取り組む。	2②
12	教育庁	生涯学習課	あおもり家庭教育支援総合事業 【重点目標15に再掲】	12	15				継続	2,603	2,566	家庭教育支援に携わる人々が、予防的・早期対応型の家庭教育支援の体制構築の必要性、家庭教育の今日的な課題等について学習するセミナーを県内2地区で開催し、合計43名が参加した。 家庭教育支援に関わる人々が一堂に会し、家庭教育の今日的な課題等について学習するとともに、家庭教育支援関係者等と市町村職員のつながりを深める研修会を開催し、49名が参加した。 家庭教育応援フェスタの参加により、家庭教育についての理解と認識を深め、地域全体で家庭教育を支援する意義や必要性についての普及・啓発を行い、112名が参加した。 青森県地域婦人団体連合会への委託により、祖父母を対象として、祖父母だからこそできる孫との関わり方を学ぶ研修会を県内2地区で実施し、合計101名が参加した。 青森県読書団体連絡協議会への委託により、親子ふれあい読書アドバイザーの養成とスキルアップを図る研修会を県内6地区で実施し、合計307名が受講した。そのうち、親子ふれあい読書アドバイザーを新たに10名登録した。	社会や家庭を取り巻く状況の変化に伴い、家庭教育が一層困難になっていることを踏まえ、全ての親が安心して家庭教育を行うために、引き続き、今日的課題に対応した家庭教育の取組を推進するための協議を行い、地域全体で家庭教育を支援していく機会を高めるとともに、親の育ちを応援する学びの機会の充実や支援のネットワークづくり等を行う。	1①②
13	教育庁	生涯学習課	特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業	12					継続	802	802	県立特別支援学校の持つ教育機能を活用した地域住民の学習・文化活動の場として公開講座を開設した。「聴覚障害者への支援と手話講座」等、県民の多様なニーズに対応した講座を実施し、学習意欲の喚起と生涯学習の推進を図った。 ・公開講座開設校数：2校 ・受講者数：計107名	引き続き、地域住民の学習・文化活動の場として、県立特別支援学校の持つ専門性の高い教育機能を活用した講座を開設する。 ・公開講座開設予定校数：8校	1①、2①
14	教育庁	生涯学習課	地域学校協働活動推進事業費補助	12					継続	-	-	学校区等に地域学校協働活動支援者の活動拠点(本部)を確保するとともに、地域学校協働活動推進員又はコーディネーターを配置し、地域住民等のボランティア等と連携・協働しながら地域学校協働活動を展開する市町村への支援を行った。(12市町村32本部)	引き続き、学校区等に地域学校協働活動支援者の活動拠点(本部)を確保するとともに、地域学校協働活動推進員又はコーディネーターを配置し、地域住民等のボランティア等と連携・協働しながら地域学校協働活動を展開する市町村への支援を行う。	2①②

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目				重点 事業	新規 継続	R4 予算額 (千円)	R5 予算額 (千円)	令和4年度の取組状況	令和5年度の本事業内容	施策の 方向性等
15	教育庁	生涯学習課	社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業（キャリア教育の推進）	12					1,649	1,649	青森県教育支援プラットフォームの県内6地区において開催している地元企業と学校とのネットワーク会議については、6地区中2地区が新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。 （実施地区参加者数：145名） また、各地区の状況に合わせて、小・中学生を対象とした出前授業や職業体験学習、教職員や地域学校協働本部関係者を対象とした教育支援活動展示会を実施した。	引き続き、地元企業と学校とのネットワーク会議や模擬授業等を実施するとともに、企業による教育支援活動を県民に周知する教育支援活動展示会を実施し、各企業による教育支援活動がさらに活発に行われるようにする。 また、「我が社は学校教育サポーター」に登録する企業の新規開拓を行うとともに、登録企業の周知を学校等に対して行い、企業による教育支援活動の一層の充実を図る。	3②	
16	教育庁	生涯学習課 （総合社会教育センター）	あおもり家庭教育力向上事業 【重点目標15に再掲】	12	15				1,025	1,025	地域における家庭教育の支援体制を整備するため、上北・西北地区において、子育てを応援するあおもり家庭教育アドバイザーを養成することとし、各地区で6回ずつの講義・演習を行うとともに、登録されているあおもり家庭教育アドバイザーの資質向上を図るためのスキルアップ講座を開催した。 また、あおもり家庭教育アドバイザーを「あおもり親楽プログラム」を使う研修会に派遣し、支援体制の強化を図った。	地域における家庭教育の支援体制を整備するため、中南・下北地区において、子育てを応援するあおもり家庭教育アドバイザーを養成することとし、年間各地区6回の講義・演習を行うとともに、登録されているあおもり家庭教育アドバイザーの資質向上を図るためのスキルアップ講座を開催する。 また、あおもり家庭教育アドバイザーを「あおもり親楽プログラム」を使う研修会に派遣し、支援体制の強化を図る。	1①②	
17	教育庁	生涯学習課 （総合社会教育センター）	家庭教育支援動画制作普及事業	12					3,866	3,866	家庭教育支援の5分動画6本及びあおもり子育てネットの15秒CM1本を作成し、テレビで放映（再放送含む。）するとともに、ホームページ及び動画共有サービス（YouTube）で配信した。	家庭教育支援の5分の動画を6本及びあおもり子育てネットCM1本を作成し、ホームページで配信するとともに、テレビで放映する。 なお、動画は動画共有サービス（YouTube）にもアップし、より多くの方に視聴できる環境を整える。	1①②	
18	教育庁	生涯学習課 （総合社会教育センター）	家庭教育相談事業	12					396	396	子育て中の不安や悩みを軽減することを目的に、電話・メール相談による寄り添い型の家庭教育相談を実施し、電話で30件、メールで18件の相談があった。 また、相談機関合同連絡会議を3回実施した。	子育て中の不安や悩みを軽減することを目的に、電話・メール相談による寄り添い型の家庭教育相談を実施する。 また、相談機関合同連絡会議を3回実施する予定。	1①②	
19	教育庁	スポーツ健康課	命を守る！防災教育推進事業 【重点目標1に再掲】	1	12		重点 事業	継続	5,455	3,496	防災教育モデル指定校6校において、学校と地域が連携した防災訓練の実施に係る検討協議会を年3回開催し、学校と地域が連携した防災訓練を年1回実施した。また、「あおもりおまもりノート」を活用した防災教育に取り組むなど、カリキュラム・マネジメントの視点を取り入れた教科等横断的な防災教育モデルを構築した。 学校防災リーダー養成研修会を東青・中南地区を対象に開催した。	防災教育モデル指定校6校において、2年間にわたって実施した防災教育の取組を「防災教育実践事例集」にまとめ、県内の小・中学校に配布し、県内全域の防災教育の底上げを図る。また、令和6年1月に成果発表会を開催し、指定校の取組や事例集の普及を図る。 学校防災リーダー養成研修会を西北・上北地区を対象に開催し、学校防災を担う中核教員の資質向上や地域が抱える自然災害リスクを踏まえた防災教育の取組の強化を図る。	3②③④	